

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 隆介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山三丁目3番3号 リビエラ南青山ビル

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 鈴木 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益	(千円)	41,319,676	25,030,225	63,908,868
経常利益	(千円)	738,098	3,811,196	3,536,959
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	3,990,292	2,507,114	6,015,212
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,918,068	2,498,683	5,949,871
純資産額	(千円)	45,434,755	47,116,939	47,162,554
総資産額	(千円)	158,334,897	150,825,829	157,775,347
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.97	35.55	71.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.6	31.1	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,914,662	9,545,942	4,727,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,351,664	231,839	83,968,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	73,112,310	8,659,702	80,349,996
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,919,531	4,139,443	3,485,043

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.38	12.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間、第36期及び第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 第37期第2四半期連結累計期間の営業収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの大幅な増減は、前連結会計年度に実施したビジネス・トラストによるアセットライトに伴う影響等によるものです。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、セグメント情報による記載は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は「アベノミクス」と呼ばれる金融緩和や景気対策などによって、景気は穏やかな回復基調を続けてきましたが、円安の影響に伴う商品価格の値上がりに対して消費には伸び悩みの傾向が見られます。

当社グループが属するゴルフ業界は、台風や集中豪雨など天候不順に伴う影響を受けたものの、プレー需要は総じて安定いたしました。

このような状況の下、当社グループは、運営施設の集客に取り組む一方、2017年3月期（平成28年度）を最終年度とする新中期経営計画（Accordia Vision2017）における基本戦略（「循環型ビジネス・モデルによるキャピタルゲイン創出」「運営受託事業拡大による安定的キャッシュ創出」）を進め、以下の経営施策に取り組みました。

（ゴルフ場運営事業）

お客様にリーズナブルな価格で価値のある商品・サービスを気軽に楽しんでいただける仕組みの構築を進めるとともに、ゴルフ場ブランドや当社独自のポイントプログラム、ゴルフ練習場との連携強化など集客策を進めました。当第2四半期連結累計期間におけるゴルフ場入場者数（当社グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているゴルフ場の入場者数）は、445万人（前年同期比8万人増加）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間末の運営ゴルフ場数は137コース（保有44コース、ゴルフ場の運営に係る契約締結93コース）であり、その他、ゴルフ場1コース（千葉県）のスポンサー契約を締結しています。

（ゴルフ練習場運営事業）

国内のゴルフ練習場数が減少を続ける中、旺盛なプレー需要を背景として、充実した練習環境の提供やゴルフ場への送客など連携を深め、各直営ゴルフ練習場とも地域一番店を目指して、サービスの強化を図っています。なお、ゴルフ練習場1ヶ所（千葉県）の取得を行い、当第2四半期連結累計期間末の運営ゴルフ練習場数は26ヶ所となりました。

（ビジネス・トラストによるアセットライト取引等）

さらなる資産効率の改善等を目的として、保有するゴルフ場の収益向上を図り、収益性の安定が確認されたゴルフ場に関しましては、追加アセットライト取引の準備を鋭意進めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年8月に実施したビジネス・トラストによるアセットライトに伴い当社グループが保有していたゴルフ場90コースの運営事業を譲渡したことを主因として、営業収益が、前第2四半期連結累計期間と比較し（以下対前年同期比という）16,289,451千円（39.4%）減少の25,030,225千円となりました。営業利益は、営業収益減少の影響を受けたものの、90コースの運営事業譲渡によって営業費用が減少したこと及びグループ全体でコスト削減の取組みを行ったこと等により対前年同期比1,412,202千円（29.0%）減少の3,458,539千円となりました。

経常利益は、前第2四半期連結累計期間に発生したAGトラスト等からの持分法による投資損失2,158,768千円が、当第2四半期連結累計期間には持分法による投資利益866,086千円となったこと等により対前年同期比3,073,097千円（416.4%）増加の3,811,196千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、対前年同期比1,483,177千円（37.2%）減少の2,507,114千円となりました。減少の主な内容は、前第2四半期連結累計期間に発生したAGアセット対象ゴルフ場90コースを保有する当社子会社の株式を譲渡したこと等により発生した関係会社株式売却益6,180,783千円がなくなったこと及び法人税等合計が1,321,072千円減少したこと等であります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して6,949,518千円減少し150,825,829千円となりました。減少の主な内容は、法人税等の還付により流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等が7,009,944千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して6,903,902千円減少し103,708,889千円となりました。減少の主な内容は、借入金の弁済を主因として短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計で5,740,952千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して45,615千円減少し47,116,939千円となりました。減少の主な内容は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が2,507,114千円あったものの、利益剰余金からの配当2,538,166千円を差し引いたことにより利益剰余金が31,051千円減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末と比較して1,780,088千円減少し4,139,443千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、9,545,942千円となりました。前第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金が10,914,662千円であったため、前年同期比で20,460,605千円の増加となりました。増加の主な内容は、前第2四半期連結累計期間中に実施したアセットライト施策に伴い保有ゴルフ場のうち90コースの運営事業を譲渡したことにより、税金等調整前四半期純利益が2,815,723千円減少したものの、当第2四半期連結累計期間に法人税の還付金が7,261,153千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は231,839千円となりました。前第2四半期連結累計期間において投資活動により得た資金が85,351,664千円であったため、前年同期比で85,583,504千円の減少となりました。減少の主な内容は、前第2四半期連結累計期間中に実施したアセットライト施策により、当社子会社の株式を譲渡したこと等で得られた連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入87,648,314千円が当第2四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間と比較して64,452,607千円減少し8,659,702千円となりました。減少の主な内容は、自己株式の取得による支出が45,000,127千円減少したこと、前第2四半期連結累計期間に発生した社債の償還による支出15,000,000千円が当第2四半期連結累計期間になかったこと、短期借入金の純増減額が10,444,000千円増加したこと等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,000,000
計	399,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,739,000	84,739,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	84,739,000	84,739,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		84,739,000		10,940,982		14,140,470

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上 世彰 (常任代理人 三田証券(株))	6 CUSCADEN WALK #3402 BOULEVARD RESIDENCE SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	7,102,200	8.4
(株)南青山不動産	東京都港区南青山3丁目8番37号	4,530,300	5.3
(株)C & I Holdings	東京都港区南青山3丁目8番37号	4,147,700	4.9
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,067,600	3.6
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,383,100	1.6
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,313,800	1.6
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,166,900	1.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	825,800	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	817,300	1.0
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	802,800	0.9
計	-	25,157,500	29.7

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,002,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口1)	825,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	817,300株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	802,800株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,309,100株

2 上記のほか当社保有の自己株式14,234,433株(16.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,234,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,500,600	705,006	
単元未満株式	普通株式 4,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,739,000		
総株主の議決権		705,006	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 「単元未満株式」には、当社所有自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アコーディア・ゴルフ	東京都渋谷区渋谷二丁目 15番1号 渋谷クロスタワー	14,234,400		14,234,400	16.8
計		14,234,400		14,234,400	16.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485,043	4,139,443
営業未収入金	2,380,316	2,375,521
商品	1,971,423	1,878,407
原材料及び貯蔵品	121,127	146,372
その他	9,385,782	2,652,903
貸倒引当金	165,794	165,468
流動資産合計	17,177,898	11,027,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,646,058	20,566,830
ゴルフコース	42,716,094	42,842,317
土地	28,534,208	28,907,931
その他（純額）	4,390,771	5,002,054
有形固定資産合計	96,287,132	97,319,134
無形固定資産		
のれん	8,930,923	8,304,233
その他	2,707,232	2,551,301
無形固定資産合計	11,638,156	10,855,535
投資その他の資産		
投資有価証券	21,654,803	20,877,073
長期貸付金	542,428	539,428
その他	10,768,284	10,500,455
貸倒引当金	293,356	292,976
投資その他の資産合計	32,672,159	31,623,980
固定資産合計	140,597,448	139,798,650
資産合計	157,775,347	150,825,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,626,977	1,969,896
短期借入金	500,000	3,340,000
コマーシャル・ペーパー	4,998,002	4,998,089
1年内返済予定の長期借入金	12,410,304	21,497,004
未払法人税等	1,780,077	1,659,807
引当金	1,332,350	1,549,675
その他	8,117,409	6,495,189
流動負債合計	30,765,122	41,509,663
固定負債		
長期借入金	53,132,256	35,464,604
入会保証金	9,522,968	9,353,865
その他	17,192,445	17,380,757
固定負債合計	79,847,670	62,199,226
負債合計	110,612,792	103,708,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,982	10,940,982
資本剰余金	14,122,481	14,122,481
利益剰余金	41,847,460	41,816,408
自己株式	19,928,107	19,928,179
株主資本合計	46,982,817	46,951,693
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	81,638	84,315
為替換算調整勘定	1,772	5,268
その他の包括利益累計額合計	79,866	89,584
新株予約権	140,424	140,424
非支配株主持分	119,178	114,404
純資産合計	47,162,554	47,116,939
負債純資産合計	157,775,347	150,825,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	41,319,676	25,030,225
営業費用		
事業費	33,192,977	19,658,577
販売費及び一般管理費	1 3,255,956	1 1,913,108
営業費用合計	36,448,933	21,571,685
営業利益	4,870,742	3,458,539
営業外収益		
受取利息	7,351	8,556
持分法による投資利益	-	866,086
受取賃貸料	31,260	51,889
利用税等報奨金	30,320	11,518
その他	46,121	81,920
営業外収益合計	115,053	1,019,971
営業外費用		
支払利息	734,042	609,015
持分法による投資損失	2,158,768	-
シンジケートローン手数料	796,250	8,500
その他	558,634	49,799
営業外費用合計	4,247,696	667,315
経常利益	738,098	3,811,196
特別利益		
固定資産売却益	3,781	2,514
保険差益	108,445	1,354
負ののれん発生益	-	19,535
関係会社株式売却益	6,180,783	-
受取補償金	123,015	33,537
債務免除益	34,403	570
権利譲渡益	-	2 562,297
特別利益合計	6,450,428	619,809
特別損失		
固定資産除売却損	26,008	24,059
減損損失	-	3 115,239
災害による損失	95,136	3,936
支払補償費	-	36,110
特別損失合計	121,144	179,345
税金等調整前四半期純利益	7,067,383	4,251,660
法人税、住民税及び事業税	6,498,797	1,539,020
法人税等調整額	3,434,466	204,238
法人税等合計	3,064,330	1,743,258
四半期純利益	4,003,052	2,508,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,760	1,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,990,292	2,507,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	4,003,052	2,508,401
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	84,983	9,717
その他の包括利益合計	84,983	9,717
四半期包括利益	3,918,068	2,498,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,905,308	2,497,396
非支配株主に係る四半期包括利益	12,760	1,287

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,067,383	4,251,660
減価償却費	2,347,446	1,455,523
のれん償却額	1,074,288	626,552
減損損失	-	115,239
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,688	704
賞与引当金の増減額(は減少)	111,646	15,755
ポイント引当金の増減額(は減少)	78,668	128,231
株主優待引当金の増減額(は減少)	304,979	360,613
受取利息	7,351	8,556
支払利息	734,042	609,015
持分法による投資損益(は益)	2,158,768	866,086
固定資産除売却損益(は益)	22,227	21,545
関係会社株式売却損益(は益)	6,180,783	-
負ののれん発生益	-	19,535
権利譲渡益	-	562,297
売上債権の増減額(は増加)	7,339	4,795
仕入債務の増減額(は減少)	760,031	342,918
未払金の増減額(は減少)	2,343,834	928,521
前受収益の増減額(は減少)	2,375,725	879,987
その他	894,087	407,404
小計	2,457,042	4,785,592
利息の受取額	1,127	14,201
利息の支払額	744,873	602,885
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12,627,958	5,349,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,914,662	9,545,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,629,554	1,329,286
有形固定資産の売却による収入	46,191	20,292
無形固定資産の取得による支出	67,800	62,959
子会社株式の取得による支出	150,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	702,934
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 87,648,314	-
出資金の分配による収入	-	1,634,097
短期貸付金の増減額(は増加)	13,870	59,740
長期貸付けによる支出	500,000	-
権利譲渡による収入	-	562,297
その他	9,357	293,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,351,664	231,839

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,604,000	2,840,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,984,348	15,978
長期借入れによる収入	58,500,000	700,000
長期借入金の返済による支出	61,920,957	9,280,952
社債の償還による支出	15,000,000	-
自己株式の取得による支出	45,000,200	72
配当金の支払額	5,727,436	2,535,317
ファイナンス・リース債務の返済による支出	793,103	897,290
セール・アンド・リースバックによる収入	2,393,047	595,090
非支配株主への配当金の支払額	26,496	6,060
長期預り金の返還による支出	57,936	59,121
新株予約権の発行による収入	140,424	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,112,310	8,659,702
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,324,691	654,400
現金及び現金同等物の期首残高	4,594,840	3,485,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,919,531	1 4,139,443

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結累計期間において、(株)アコーディア・ゴルフは平成27年7月に株式取得により(株)アコーディアAH39を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書より、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
退職給付費用	13,578千円	13,393千円
給与	461,023千円	438,558千円
貸倒引当金繰入額	3,065千円	517千円

2 権利譲渡益

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社子会社である合同会社白浜太陽光発電が保有する太陽光発電事業及び宮城野ゴルフクラブ内における太陽光発電事業の権利を譲渡したことによる権利譲渡益であります。

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額(千円)
ゴルフ場運営事業	越前カントリークラブ	ゴルフコース 土地等	98,501 16,738

上記の資産については、売却が決定したため、当第2四半期連結累計期間において、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づき算定しております。

また、当社グループは、原則一事業所をひとつの単位として資産のグルーピングを行っております。

4 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	5,932,031千円	4,139,443千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	12,500千円	千円
現金及び現金同等物	5,919,531千円	4,139,443千円

2 アセットライト施策実施に伴う貸付金の返済等が含まれております。

また、ビジネス・トラストのユニットを取得した対価25,357,232千円については、相殺されているため入金額により表示しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,748,271	56円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	352,523	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,538,166	36円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円97銭	35円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,990,292	2,507,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,990,292	2,507,114
普通株式の期中平均株式数(株)	97,378,343	70,504,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年6月27日開催株主総会決議による新株予約権付きローン 新株予約権の個数 141,843個 新株予約権の目的となる株式の数 14,184,300株	

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小口 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。